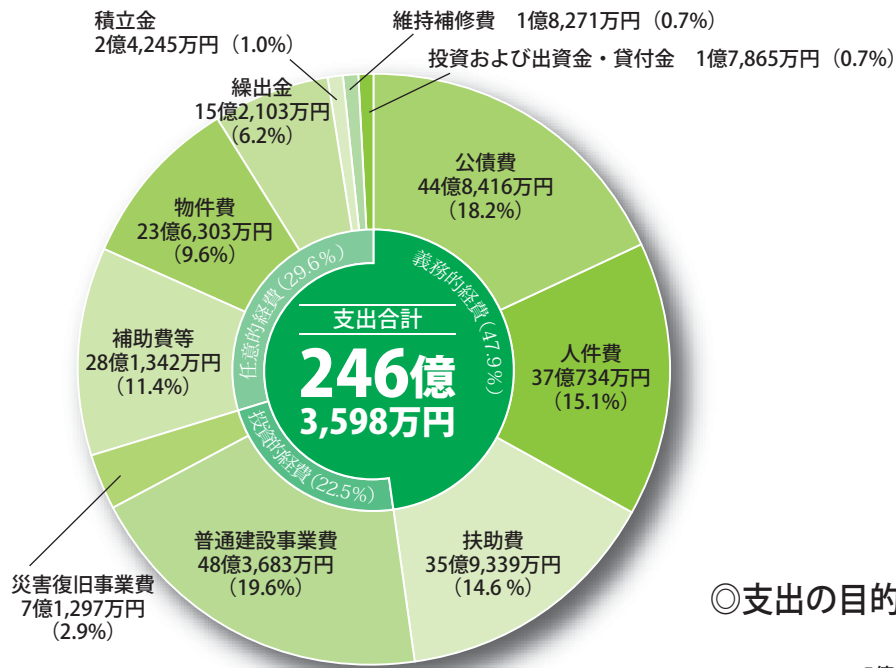


◎支出の性質別内訳グラフ

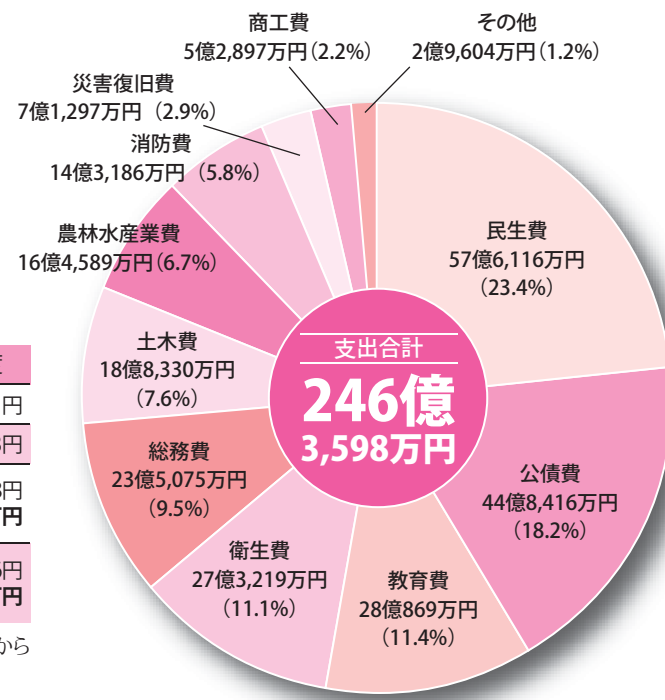


一般会計支出

平成23年度から1億6,854万円、0.7%減少

歳出では、平成23年度と比較すると繰上償還による公債費および災害復旧事業費が増加しましたが、産炭助成金を活用した普通建設事業費や積立金などの減少により、総額で1億6,854万円、率で0.7%の減となりました。また、平成19年度から実施している繰上償還は、過去最大規模となる14億7,158万円を行い、将来の負担軽減を図りました。

◎支出の目的別内訳グラフ



市民一人あたり  
**70万7,483円**を支出

※平成25年3月31日現在人口34,822人で計算

■市民1人あたりの負担とサービスなど

区分	平成23年度	平成24年度
市民1人が負担したお金(市税)	7万8,510円	7万8,021円
市から受けた公共サービス(支出合計)	70万1,386円	70万7,483円
貯金現在高(基金)	20万2,770円	20万2,218円
	<b>71億7,095万円</b>	<b>70億4,162万円</b>
借金現在高(市債)	81万5,373円	81万1,356円
	<b>288億3,567万円</b>	<b>282億5,303万円</b>

※負担したお金(市税)と、市からの公共サービスとの差額には、国や県からの支出金収入など税以外の収入が充てられています。  
※貯金現在高(基金)と借金現在高(市債)の下段の数字は決算額。

鄭成功生家再現整備事業



事業費 1,507万円

農山漁村活性化プロジェクト交付金事業



事業費 1億1,316万円

小中学校施設整備事業



事業費 10億8,881万円

主要事業

事業名	事業費	事業名	事業費
道路新設改良事業	7億6,497万円	ストックヤード整備事業	2億146万円
防災行政無線施設整備事業	5億8,855万円	鳥獣被害防止総合対策事業	1億2,181万円
まちづくり総合整備事業	3億8,138万円	公営住宅整備事業	1億2,041万円
漁港施設整備事業	3億2,817万円	消防庁舎整備事業	7,651万円

知っていますか？

平成24年度の決算状況についてお知らせします。

平戸市の財政状況

市では、毎年2回「市の財政状況」を公表しています。  
今回は、平成24年度の決算の概要と平成25年度予算の上半期の執行状況についてお知らせします。

■お問い合わせ 財政課財政班 ☎内線2354

決算報告

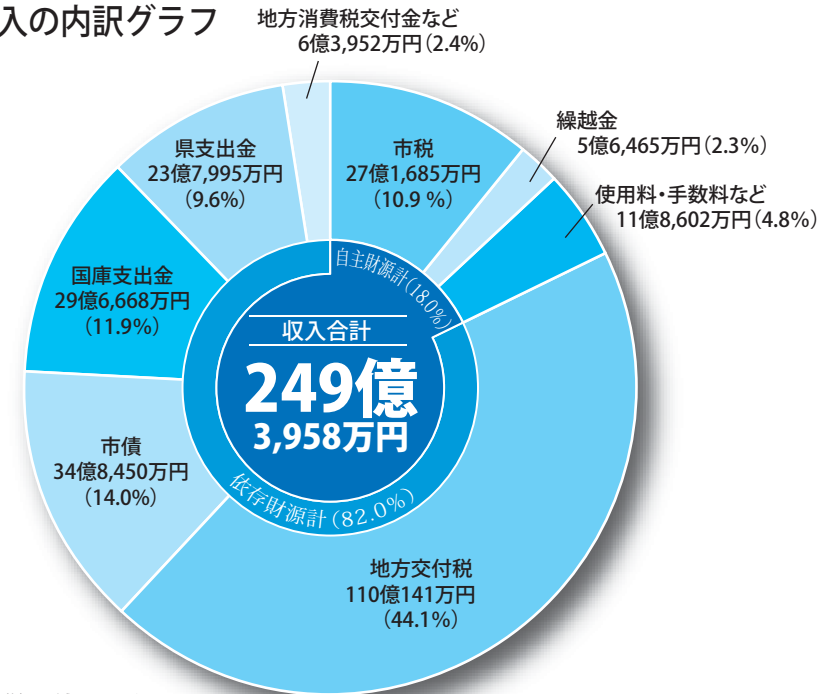
1億526万円の黒字決算

平成24年度の一般会計の決算額は、歳入が249億3,958万円、歳出が246億3,598万円となり、平成25年度への繰越事業の財源を差し引いた実質収支は、1億526万円の黒字となりました。

◎決算の状況(一般会計)

区分	平成23年度	平成24年度	対前年度増減額
収入総額	253億6,916万円	249億3,958万円	△4億2,958万円
支出総額	248億452万円	246億3,598万円	△1億6,854万円
差引額	5億6,464万円	3億360万円	△2億6,104万円
翌年度繰越額	1億2,818万円	1億9,834万円	7,016万円
実質収支	4億3,646万円	1億526万円	△3億3,120万円

◎収入の内訳グラフ



一般会計収入

市の自主財源は18.0%

歳入は、平成23年度と比較すると、公共施設の整備などのための市債や、繰上償還のための減債基金の取り崩しなど繰入金が増加しましたが、平成23年度までの産炭助成金や臨時交付金の減少などにより、総額で4億2,958万円、率で1.7%の減となりました。歳入歳出のうち、市税や使用料など市で賄える「自主財源」の割合は、18.0%でした。

■目的税の使いみち

区分	決算額
街路整備(亀岡循環線)	316万円
市債償還(都市計画関係)	4,763万円
<b>合計</b>	<b>5,079万円</b>

区分	決算額
環境衛生施設整備	326万円
鉱泉源の保護管理施設整備	494万円
消防施設等整備	43万円
観光施設整備	76万円
観光振興	1,833万円
<b>合計</b>	<b>2,772万円</b>

■市税の内訳

区分	金額
市民税	10億7,619万円
固定資産税	12億5,619万円
軽自動車税	9,075万円
市たばこ税	2億1,521万円
都市計画税	5,079万円
入湯税	2,772万円
<b>合計</b>	<b>27億1,685万円</b>

◎一般会計(収入)

区分	予算現額	収入済額
市 税	26億6,174万円	9億8,064万円
地方交付税	102億5,654万円	70億1,819万円
分担金・負担金	2億8,194万円	1億1,087万円
国庫支出金	29億5,319万円	9億6,379万円
県支出金	24億4,767万円	1億5,260万円
繰入金	7億4,861万円	0万円
市 債	29億8,010万円	0万円
その他	12億3,579万円	5億4,866万円
収入合計	235億6,558万円	97億7,475万円

◎一般会計(支出)

区分	予算現額	支出済額
総 務 費	24億3,654万円	5億6,730万円
民 生 費	60億7,671万円	20億7,136万円
衛 生 費	27億8,523万円	10億9,961万円
農林水産業費	18億6,757万円	2億 351万円
土 木 費	19億3,653万円	1億 393万円
教 育 費	24億3,140万円	5億3,760万円
公 債 費	36億 716万円	14億1,439万円
その他	24億2,444万円	5億2,174万円
支出合計	235億6,558万円	65億1,944万円

◎特別会計

区分	予算現額	収入済額	支出済額
国民健康保険(事業勘定)	54億7,165万円	21億5,574万円	21億6,739万円
国民健康保険(度島直診勘定)	1億8,145万円	1,007万円	971万円
国民健康保険(大島直診勘定)	1億3,029万円	2,491万円	2,568万円
後期高齢者医療	4億 721万円	1億2,064万円	1億2,521万円
介護保険(保険事業勘定)	39億9,557万円	15億5,946万円	15億6,464万円
介護保険(サービス事業勘定)	2,903万円	1,009万円	1,318万円
農業集落排水事業	1,437万円	78万円	536万円
宅地開発事業	800万円	0万円	26万円
あづち大島いさりびの里事業	1,341万円	0万円	762万円
電気事業	2,181万円	990万円	819万円
給与管理	34億6,480万円	0万円	16億3,122万円

◎企業会計

区分	予算現額	収入済額	支出済額	
水道事業	収益的収支	8億7,803万円	3億5,654万円	2億2,313万円
	資本的収支	4億3,454万円	5,040万円	1億4,372万円
病院事業	収益的収支	23億9,100万円	8億8,524万円	9億9,418万円
	資本的収支	4億3,202万円	6,654万円	5,985万円
交通船事業	収益的収支	1億8,446万円	6,752万円	7,278万円
	資本的収支	2,535万円	0万円	1,263万円

◎市債の残高

(市民1人当たり101万3,190円)

※平成25年9月30日現在人口34,555人で計算

区分	残 高
一般会計	270億2,939万円
水道事業	62億1,553万円
病院事業	15億2,408万円
交通船事業	1億 861万円
国民健康保険(直診勘定)	2,224万円
農業集落排水事業	9,905万円
電気事業	1,190万円
合 計	350億1,080万円

◎財産の状況

区分	面積・金額
土 地	982万2,278㎡
建 物	25万1,922㎡
有価証券	1,355万円
基 金	85億7,019万円
債 権	4億1,490万円
出 資 金	6,468万円
出 捐 金	1億 44万円

◎一時借入金の状況

平成25年9月30日現在は、ありませんでした。

執行状況

限られた予算の中でまちづくりを実施中  
 平成25年度上半期(4月～9月)の収入および支出の状況  
 (平成25年9月30日現在)

※企業会計とは…

民間企業と同じようにその仕事自体に収益があり、その収益で支出を賄う仕事をまとめた会計です。

企業会計

事業	収益的収支	収入	支出
水道事業	収益的収支	8億5,611万円	8億4,404万円
	資本的収支	2億2,199万円	4億4,559万円
病院事業	収益的収支	23億4,631万円	22億4,306万円
	資本的収支	1億6,593万円	2億2,364万円
交通船事業	収益的収支	1億8,636万円	1億8,636万円
	資本的収支	0万円	2,501万円

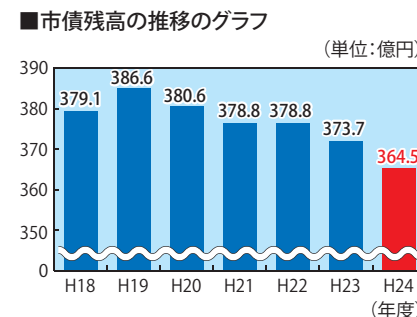
※特別会計とは…

国民健康保険は国民健康保険税で、介護保険は介護保険料でといったように、特定の収入で特定の支出を賄う仕事をまとめた会計です。

特別会計

区分	歳入	歳出
国民健康保険(事業勘定)	55億1,160万円	53億4,858万円
国民健康保険(度島直診勘定)	6,946万円	6,946万円
国民健康保険(大島直診勘定)	1億1,920万円	1億1,920万円
後期高齢者医療	4億 257万円	4億 31万円
介護保険(保険事業勘定)	37億4,376万円	37億2,949万円
介護保険(サービス事業勘定)	2,800万円	2,800万円
農業集落排水事業	1,339万円	1,339万円
宅地開発事業	1,073万円	1,072万円
あづち大島いさりびの里事業	1,113万円	1,113万円
電気事業	1,939万円	1,939万円
給与管理	34億 788万円	34億 788万円

市債残高(全会計)



市債残高は9億2千万円減少

市の借入金である市債は、大型事業の実施などに伴い、発行額が平成23年度より増加したものの、繰上償還を行い残高の縮減に努めました。その結果、一般会計では平成23年度から5億8,264万円減少し、企業会計などを含めた全会計でみると9億2,287万円減少しています。今後もさらなる財政の健全化に努め、将来の公債費負担の軽減を図ります。

健全化判断比率と資金不足比率



財政指標

すべてにおいて判断基準内の財政状況

平成19年に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律(財政健全化法)」により、毎年度、健全化判断比率などを算定し、議会に報告するとともに市民の皆さんに公表しています。平成24年度決算に基づく平成25年度の比率(指標)は、平成23年度と同様にいずれも国の基準(イエローカードとされる早期健全化基準)を下回り、財政状況は、おおむね健全であるといえます。各指標の改善は、平成19年度から実施している借入金(市債)の繰上償還によるところが大きいと見られ、今後も行財政改革の取り組みを継続し、引き続き健全な財政運営に努めます。

健全化判断比率	説 明	平成23年度	平成24年度	国の基準	
				早期健全化基準(イエローカード)	財政再生基準(レッドカード)
実質赤字比率	一般会計などの赤字から財政運営の深刻度を見る指標	-	-	12.92%	20.00%
連結実質赤字比率	すべての会計の赤字から財政運営の深刻度を見る指標	-	-	17.92%	30.00%
実質公債費比率	借金の返済額の大きさから資金繰りの危険度を見る指標	12.6%	11.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	市が抱える負債の残高から将来の財政への圧迫度を見る指標	74.9%	56.5%	350.0%	-

※「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」は、赤字が生じていないため「-」と表示しています。

資金不足比率	説 明	対象会計	平成23年度	平成24年度	国の基準
					経営健全化基準(イエローカード)
-	公営企業の資金不足割合から経営状況の深刻度を見る指標	水道事業・病院事業・交通船事業ほか	-	-	20.00%

※いずれの会計も資金不足が生じていないため「-」と表示しています。